

2020年12月22日
七十七銀行
地域開発部

【令和2年度 コンセッション事業推進セミナー】

「みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPP）^{マップ}」の取組み



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



七十七銀行

< 目 次 >

1. 当行の地方創生推進に向けた取組み

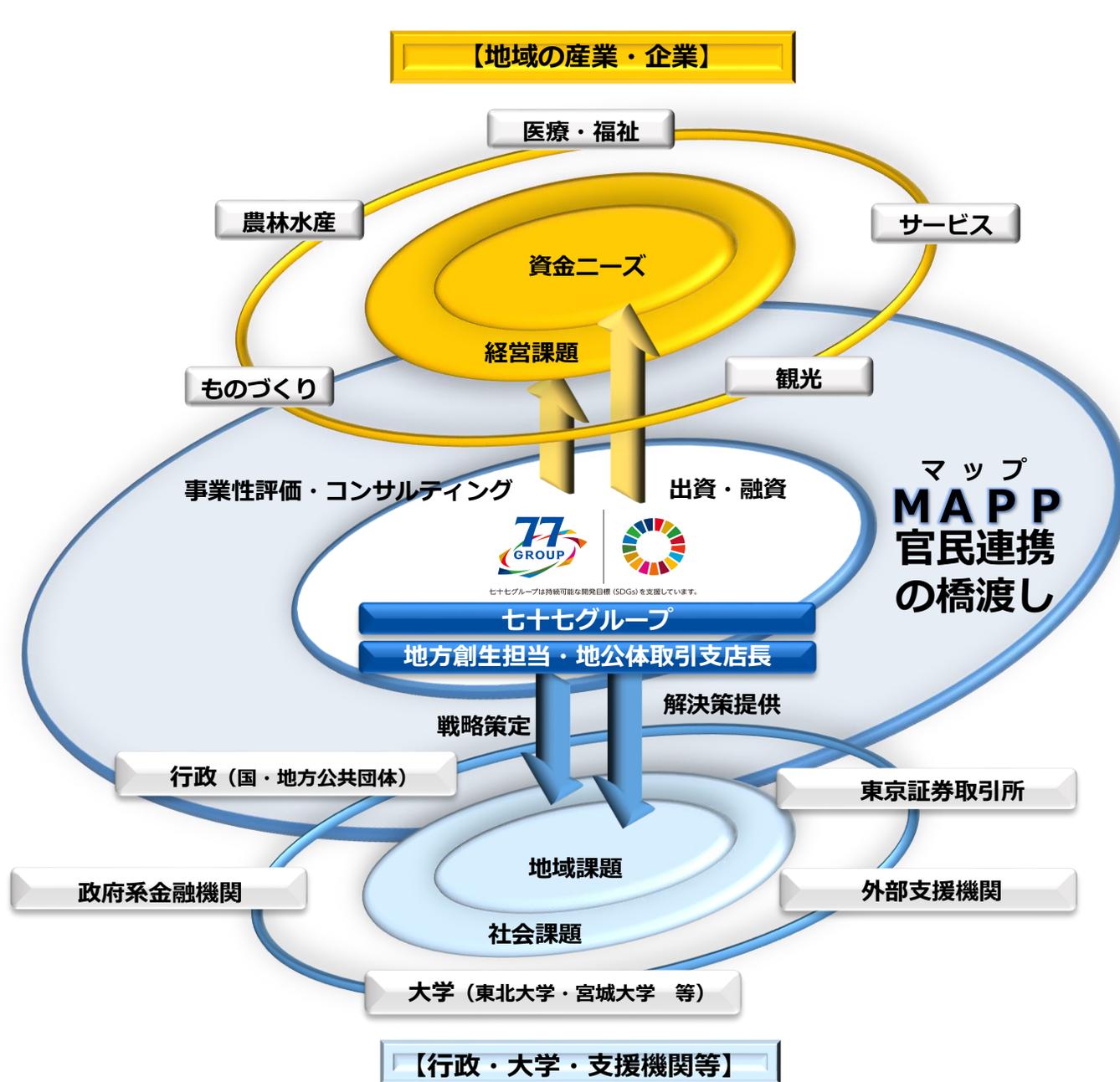
- (1) 地方創生に向けた推進体制【4つの重点推進項目】
- (2) 地方公共団体との取組み
- (3) まちづくり事業の促進

2. みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAP^{マップ}P）の取組み

- (1) プラットフォーム形成の背景・意義・目的
- (2) 形成イメージ
- (3) 活動計画および内容
 - ①当初の活動計画、②新型コロナウイルスの影響により計画を軌道修正、
 - ③2020年度上半期の取組み、④2020年度下半期の活動予定

3. MAP^{マップ}Pの取組みを通じた今後の将来イメージ

1. 当行の地方創生推進に向けた取組み ～（1）地方創生に向けた推進体制～



4つの重点推進項目

①創業・新規事業支援

- 創業・新規事業支援
- 資金供給支援
- 起業家イベント開催・協力
- 七十七ニュービジネス助成金

②地域中核企業支援・育成

- 地元企業の成長支援
- ビジスマッチング・販路開拓
- 産学連携支援
- IPO支援
- 補助金等活用支援
- 人材紹介

③まちづくり事業の促進

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業の促進
- 外部機関との連携支援

④観光振興支援等

- 観光産業の事業化・成長支援
- インバウンド推進支援
- 観光客受入体制整備支援

震災復興支援の継続・強化

1. 当行の地方創生推進に向けた取組み ～（２）地方公共団体との取組み～

M E N U

課題の共有と伴走支援を強化中！

1. 地方版総合戦略推進組織等への参画

宮城県および宮城県内市町村36団体のうち、地方版総合戦略を策定するために設置された33の総合戦略推進組織等において、**28の組織に参画**しました。総合戦略実行支援による地域経済活性化に向け、地方公共団体と緊密に連携しながら取り組んでいます。

2. 地方版総合戦略におけるKPIの達成支援

地方公共団体が総合戦略に掲げるKPI（重要業績評価指数）の達成に向けた事業推進への支援に取り組んでいます。

3. 行政のデジタル化に向けた支援

地方公共団体の事務のデジタル化に向け、七十七グループのネットワークを活用し取り組んでいます。

77R&C 七十七リサーチ&コンサルティング 株式会社による受託調査等

七十七グループの「七十七リサーチ&コンサルティング株式会社」では、地方公共団体等のご要望に応じて調査研究や事務局支援等を行っています。

調査研究

- 経済構造・経済波及効果分析
- 人口・地域社会動向調査
- 地域構想・総合計画策定支援

事務局支援

- DMO設立等観光振興支援
- PPP/PFIコーディネート

これまでの主な受託実績（取組中のものを含みます。）

- ・仙台市地下鉄沿線まちづくり現状分析・効果検証業務
- ・宮城県特定複合観光施設導入可能性調査業務
- ・富谷市第2次人口ビジョンおよび地方創生総合戦略策定支援業務
- ・角田市第6次長期総合計画策定支援業務



● 包括連携協定締結による連携の強化（36団体）

当行は、これまで36の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結しています。**2020年は新たに13団体と協定を締結し**、地方公共団体との連携体制をさらに強化しました。今後も協定に基づく官民連携の取組みを進め、地域の活性化に取り組んでいきます。

新規締結

 加美町 2016年2月10日	 石巻市 2017年1月30日	 大和町 2017年7月21日	 大崎市 2018年11月19日	 美里町 2020年2月26日	 涌谷町 2020年6月2日
 岩沼市 2016年2月12日	 丸森町 2017年2月21日	 塩竈市 2017年8月3日	 柴田町 2018年12月19日	 松島町 2020年2月28日	 南三陸町 2020年6月8日
 蔵王町 2016年7月11日	 女川町 2017年3月17日	 七ヶ浜町 2017年8月30日	 利府町 2019年2月18日	 山元町 2020年3月13日	 大衡村 2020年8月25日
 新地町 2016年9月13日	 東松島市 2017年4月4日	 角田市 2017年10月31日	 川崎町 2019年3月26日	 名取市 2020年4月14日	 大郷町 2020年9月28日
 南相馬市 2016年12月16日	 村田町 2017年6月7日	 亘理町 2018年4月18日	 仙台市 2019年9月6日	 栗原市 2020年4月27日	 色麻町 2020年9月30日
 富谷市 2016年12月22日	 大河原町 2017年7月14日	 登米市 2018年10月15日	 気仙沼市 2020年1月27日	 白石市 2020年5月12日	 七ヶ宿町 2020年10月7日

1. 当行の地方創生推進に向けた取組み ～（3）まちづくり事業の促進～

MENU

現在も多数案件進捗中！！

1. 地域開発プロジェクトへの参画

次世代放射光施設の整備や大型再開発事業等の地域開発プロジェクトに参画しています。

2. 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

当行が事務局を務めるMAPPを通じ、指定管理者制度や包括的民間委託等のPPPや公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間のノウハウを活用するPFIを推進しています。

3. 外部機関との連携支援（MAPP）

MAPPのサポートメンバーである日本政策投資銀行、シンクタンクおよび大学等のノウハウとネットワークを融合させ、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。



【次世代放射光施設（イメージ）】
画像出所：一般財団法人光科学イノベーションセンター



【せんだい都心再構築プロジェクト（イメージ）】
画像出所：仙台市ホームページ



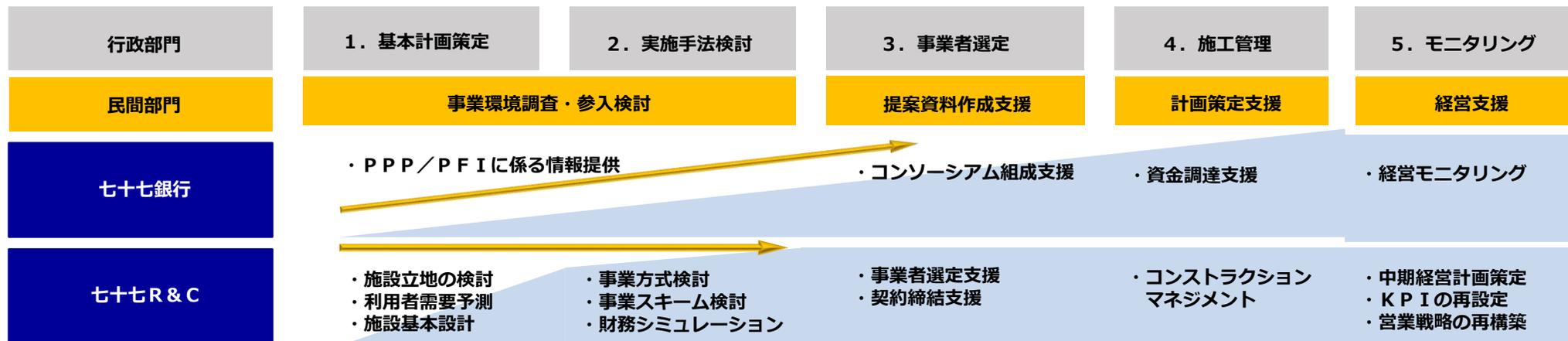
【スポパーク松森】



【仙台国際空港】

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社と連携したPPP/PFI事業への支援

○行政部門と民間部門という2つの側面から、民間事業者の皆様やグループ会社と連携し、幅広い事業領域をカバーします。



2. MAP Pの取組み ～（1）プラットフォーム形成の背景・意義・目的～

名 称

みやぎ広域 P P P プラットフォーム (通称: MAP P)
マップ

意 義

地方公共団体等の厳しい財政状況

公共施設等の効率的且つ効果的な
整備・維持・更新が必要

官民連携の促進

様々な課題認識

まちづくりに係る課題解決に向けて、プラットフォームを形成し、官民連携の促進を図る

目 的

地域プラットフォーム（※）の活動を通じて、参画地公体による具体的な案件形成および効果的な広域連携の促進を目指す

※地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、官民連携事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を目指した取組み

【 「みやぎ広域 P P P プラットフォーム」 が有する 6 つの機能 】

普及啓発機能
(導入メリット等の理解促進)

人材育成機能
(官民双方のノウハウ習得)

交流機能
(様々なネットワーク構築)

情報発信機能
(公有財産リスト等の発信)

官民対話機能
(アイデア、提案の募集)

実行支援機能
(調査業務等による個別支援)

2. MAP Pの取組み ～（2）形成イメージ～

● 「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAP P）の形成（2020年1月31日設立）」

七十七銀行

事務局：地域開発部

七十七リサーチ&コンサルティング 等

みやぎ広域PPPプラットフォーム

【コアメンバー】

地方公共団体

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先
2020年10月31日現在：37団体
マッチングイベント等を皮切りに
2020年1月以降、新たに13団体が参画

写真は直近で締結した3町（左から大郷町、色麻町、七ヶ宿町）



普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

案件毎に個別に
サウンディング

情報発信機能

官民対話機能

【サポートメンバー】

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人等

とうほくPPP/PFI協会等

東北大学、宮城大学等

【民間事業者】

不動産

建設

商社

リース

ITサービス

コンサルティング

通信

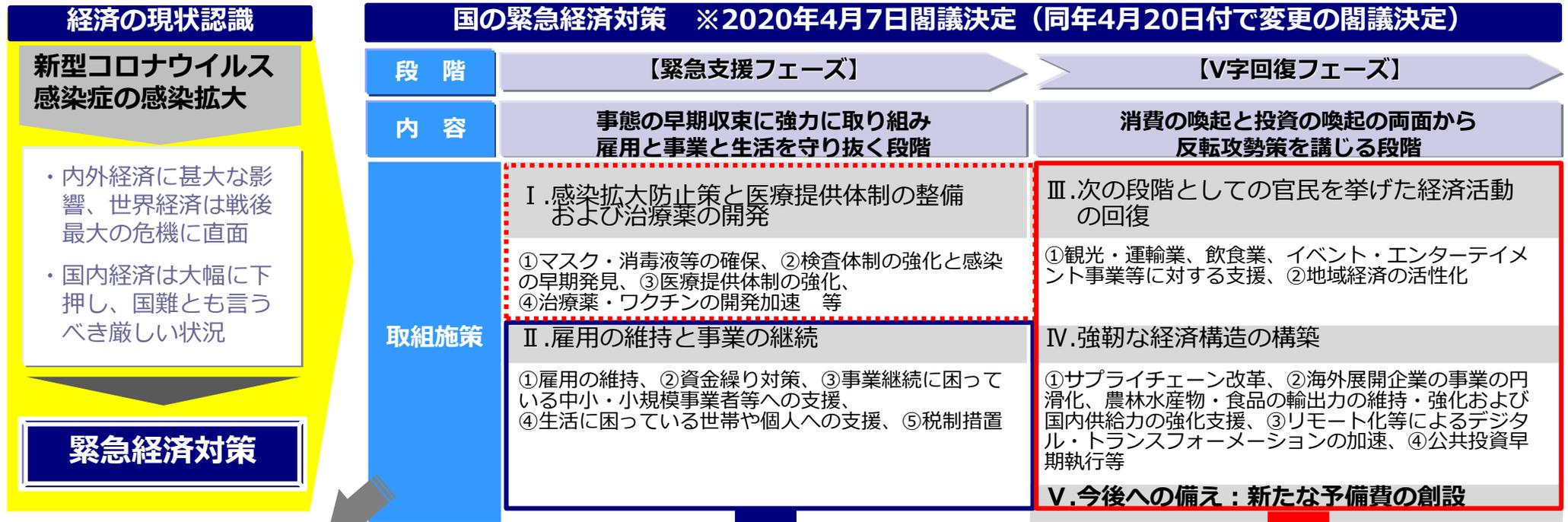
メディア

など

2. MAP Pの取組み ～ (3) 活動計画・内容 ①当初の活動計画～

項目		Step 1 (醸成期)	Step 2 (実働期)	Step 3 (展開期)				
年度		1年度目	1～2年度目	2・3～年度目以降				
活動目標		地域の実態把握と関係者の理解醸成	地域の実態に応じた官民連携の推進と定着	PPPの積極的な展開				
	項目	機能	活動内容	機能	活動内容	活動目標		
目標達成のための課題	1.PPP/PFI手法等の普及啓発	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・政府方針、PFI動向の情報発信 ・検討フェーズや特徴の解説 ・先進事例の研究 	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の取組等PPP/PFIにかかる最新情報の紹介 ・先進事例の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の見直し ・活動内容の再構築 ・運営体制の再確認 		
		情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地公体から取組状況や課題説明 	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員等を対象としたPPP/PFIの必要性や検討フェーズ等の研修 			
		交流	<ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題に対する意見交換 	交流	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者名簿の作成 ・プラットフォームの活動にかかる対外公表 			
	2.地域の企業の参画意欲醸成と競争力強化	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の体験談の紹介 ・地域企業との連携の解説 ・地域企業参画事例の研究 	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針等公表資料の読み方、SPCの組成、資金調達方法等にかかる勉強会 			
		交流	<ul style="list-style-type: none"> ・名刺交換会 ・交流会 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事業の概要等の説明 			
	3.官民連携事業形成	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・民間提案制度の検討 	官民対話	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の個別施設計画をもとにPPP/PFI導入可能性に官民で対話 			
		官民対話	<ul style="list-style-type: none"> ・リストに盛り込む情報に関する研究 	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・事例研究等分野別の導入研究 ・上記分野に参画した事業者の体験談 			
		情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・候補事業の情報提供 					
			官民対話	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画等に基づき導入可能性を官民で対話 				

2. MAPPの取組み ～(3)活動計画・内容 ②新型コロナウイルスの影響により計画を軌道修正～



新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 (1兆円の新設交付金)

国の経済対策のすべての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国が本交付金を創設し、各地公体が感染拡大の防止や経済活動の回復等の独自支援策を展開

「緊急支援フェーズ」における当行の対応

①金融支援（融資相談窓口の設置（窓口・電話）、「新型コロナ緊急支援チーム」の設置、新型コロナウイルス緊急融資、融資条件変更手数料の免除、実質無利子・無担保融資（宮城県制度）、WEB完結型ローン等）、
②各種サービス（インターネットバンキング・アプリ、Eメールによる事業者向け融資相談、電子収納の利用促進等）、③その他（助成金・補助金等支援施策の非対面による情報提供、給付金振込の円滑な処理等）

「V字回復フェーズ」における当行の対応【MAPP】

【MAPP地域経済回復プロジェクト】

- ・官民連携による地域経済活動の回復支援：
 - ①新規販売チャネル・プロモート支援、②地公体連携プロモーション、③オンライン商談 等
- ・感染拡大防止策への取組支援：
 - ①公共施設等の安心・安全確保支援、②官民双方のリモート化支援、③自動車税等の電子収納推進 等

⇒国の緊急経済対策の「V字回復フェーズ」を捉えた官民連携による消費・投資喚起の促進

2. MAPPの取組み ～ (3) 活動計画・内容 ③ 2020年度上半期の取組み～

① <アフターコロナ> Withコロナでの新たな取組強化! ② 食材王国みやぎビジネス商談会 官民連携オンライン説明会 ～業務効率化編～の開催 オンライン商談会の開催

当行では、政府が掲げる新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル（新常态）に向けて、地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間事業者と連携し、当行のテレビ会議システムを活用したオンライン説明会を実施しました。当日は県内外の地方公共団体37団体、約90名の方に参加いただきました。



事前のヒアリングにおける現状の課題として...

- 新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル（新常态）に備えた庁舎内体制整備が必要
- テレワークやRPA導入等、「働き方改革」の推進



リクエストの多かった4つの項目に対するソリューションを提供可能な民間企業を紹介

① 預貯金照会ソリューション (税金滞納者の口座照会負担軽減)

② Web口振受付サービス (スマートフォンで口座振替手続)

○非対面 ○キャッシュレス ○ペーパーレス

③ テレワーク体制の構築に向けたPDCA

④ RPA導入による生産性向上



○政府では、行政サービスを含むデジタル化の推進を一つの柱としており、今後も電子化スキームの導入が想定されます。
○今後もネットワークを駆使し様々なソリューションを提供していきます。

【2020年7月16日 オンライン説明会の様子】

16回目の開催となる2020年度の「食材王国みやぎビジネス商談会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「非接触型」で開催し、一部の商談は当行のテレビ会議システムを活用したオンライン形式で実施しました。当日は納入業者38社、仕入業者35社が参加し、211件の商談が行われました。

なお、この商談会は、MAPPのコアメンバーである宮城県と連携し、「MAPP地域経済回復プロジェクト」の一環として実施しました。

オンライン商談の様子



当行テレビ会議システムを活用したオンライン商談会



IBEX

×

食材王国みやぎ
FOOD KINGDOM MIYAGI

希望する企業との個別面談を実施



成約

IBEX ONLINE SHOP

営業店でのアフターフォロー



2020年4月に開設したオンラインショップに掲載する商品を探していたアイベックスエアラインズ株式会社と宮城県内産地場企業である株式会社ささまとのマッチングが成立し、アイベックスエアラインズ公式オンラインショップに掲載されました。

(画像元：アイベックスエアラインズ公式オンラインショップより)



2. MAP Pの取組み ～ (3) 活動計画・内容 ④ 2020年度下半期の活動予定～

「<七十七> 地方創生マッチングイベント」

官民連携による地方創生に向けた取組みを強化するため、当行と包括連携協定を締結している地方公共団体と民間企業との情報交換会「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を開催しました。（開催日:2019年8月29日）当日は地方創生担当である取引店の支店長が各地方公共団体のブースに同席し、マッチングをサポートしました。イベント後も課題解決に向けた伴走支援に取り組んでいます。



令和
初受賞!



令和元年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』として地方創生担当大臣より表彰

地域課題を抱える
地方公共団体

七十七銀行×包括連携協定締結地方公共団体



地域に貢献したい
民間企業

【参加目的】

- ◆他地域の先進事例・成功事例等の情報収集
- ◆地域の課題・ニーズへの対応

【参加目的】

- ◆複数の地公体が一堂に会する機会
- ◆地域課題・行政ニーズのヒアリング
- ◆自社ソリューションの紹介
- ◆銀行と連携した地域貢献

民間企業のノウハウ等を活用し、
地域課題を解決

【第1部】地方公共団体プレゼンテーション



地方公共団体より民間企業に対し、
地方創生の取組み、地域課題等を説明

【第2部】情報交換会



地域課題等を踏まえ、民間企業から
地方公共団体へ事業提案を実施

<参加した民間企業が提供するソリューション>

- 起業家育成支援
- 空き家バンク整備、活用支援
- ITベンチャー企業誘致支援
- 地域電力導入支援
- シティプロモーション支援
- 定住促進住宅整備支援
- 観光客誘致事業支援
- スポーツ施設管理業務支援
- 電子地域通貨導入支援
- 農業、水産ICT化支援
- 公共施設マネジメント、利活用支援
- 婚活支援
- 庁舎内業務効率化支援
- 公立病院経営改善支援 等

当行の
取組内容

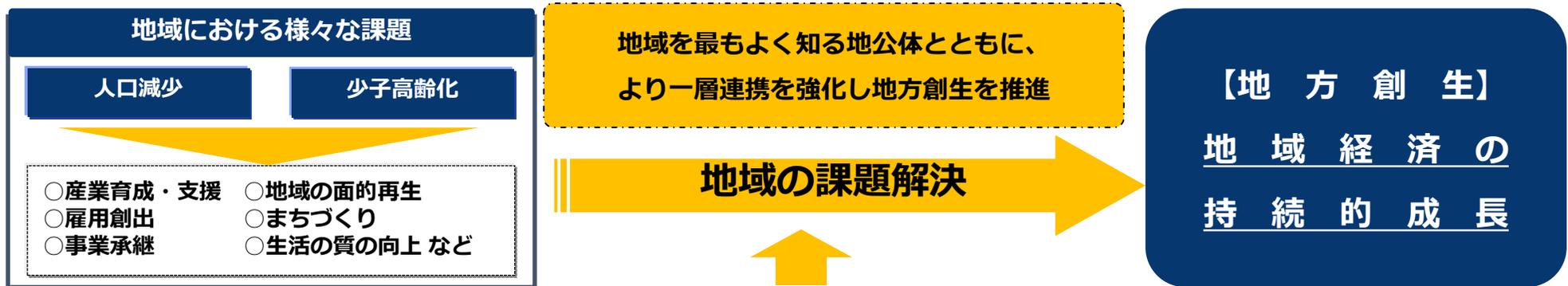
－第1ステップ－
課題抽出
(事前ヒアリング等)

－第2ステップ－
民間企業に参加要請
(ex.業務効率化→IT業者)

－第3ステップ－
イベント開催・運営
(2019年8月29日)

－第4ステップ－
交渉をフォロー
(支店長と本部で協働)

3. MAPPの取組みを通じた今後の将来イメージ



官民連携による「地域経済エコシステム※」の構築

※地域において、企業、金融機関、地方公共団体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ち、多面的に連携・共創していく関係

地方公共団体

課題の掘り起こし

七十七グループによる
各種ソリューション

MAPPの取組を通じた
課題解決機会の提供

課題解決

七十七銀行

地方創生に向けた4つの重点推進項目

創業・新規
事業支援

地域中核
企業支援

まちづくり
事業の促進

観光振興
支援等

住 民

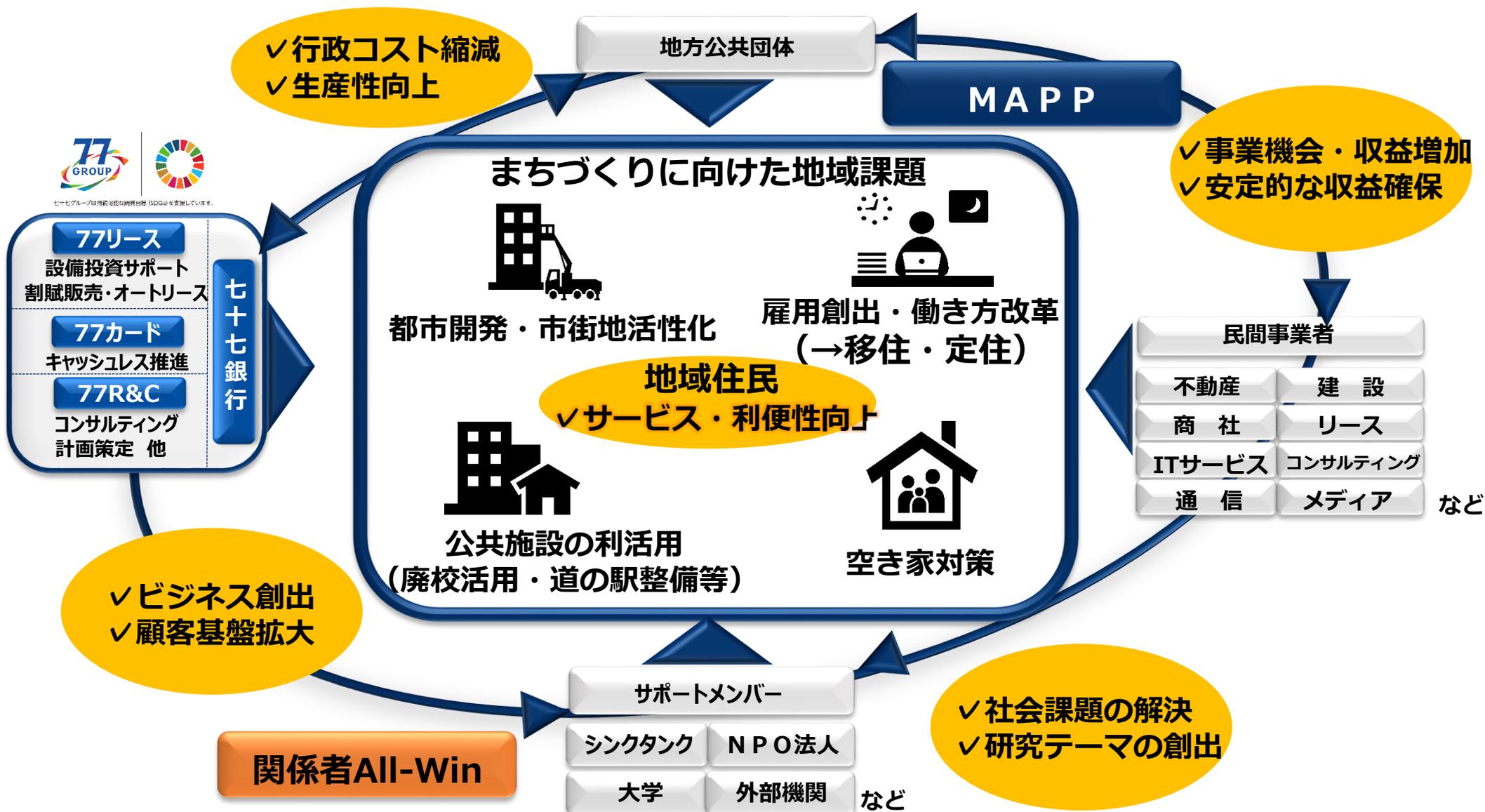
・金融商品
・サービス
・各種相談

企 業

・事業性評価
・金融支援
・コンサルティング
・人材紹介

3. MAPPの取組みを通じた今後の将来イメージ

ボトルネックを解消し「心から住みたい。」と思えるまちづくりを！！



＜お問い合わせ＞

株式会社七十七銀行 地域開発部地域開発課（MAPP事務局）

TEL 022-211-9804 Email : 77mapp@77bank.co.jp

当行の地方創生に関する取り組みの詳しい内容につきましては、
ホームページの「地域と創る。～地方創生に向けて～」をご覧ください。

ホームページ・地方創生取組ページ・アドレス

<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihousousei/index.html>



ご清聴ありがとうございました。